

四半期報告書

(第72期第1四半期) 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 6 月 30 日

パイオニア株式会社

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した
有価証券報告書のデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	17
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 バイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	95,329	83,319	386,682
経常利益(△損失) (百万円)	2,023	△1,230	2,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	1,271	△2,035	△5,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,806	△366	△3,553
純資産額 (百万円)	82,680	86,422	86,789
総資産額 (百万円)	272,666	277,989	281,786
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	3.46	△5.54	△13.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.17	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	29.5	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,227	7,124	19,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,454	△9,168	△34,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,970	1,415	1,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,026	38,050	38,405

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間および第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における売上高は、カーエレクトロニクスが主にOEM事業で減少したことや、ホームAVが減少したことなどから、前年同四半期に比べ12.6%減収の83,319百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費の減少や、原価率の良化はありましたが、売上高が減少したことから、前年同四半期の376百万円の利益から243百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、営業損失の計上に加え、前年同四半期に計上した為替差益が当第1四半期連結累計期間には為替差損に転じたことなどにより、前年同四半期の1,271百万円の利益から2,035百万円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、前年同四半期に比べ、米ドルは2.7%円安の1米ドル=111円09銭、ユーロは前年同四半期並みの1ユーロ=122円19銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① カーエレクトロニクス事業

売上高は、主にOEM事業が減少したことにより、前年同四半期に比べ9.2%減収の69,150百万円となりました。市販事業は前年同四半期並みとなりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、中南米で増加したことなどから前年同四半期並みとなりました。カーナビゲーションシステムは、欧州は増加しましたが、国内が新製品の導入時期の変更に伴い減少したことなどから減収となりました。OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、北米や中国で減少しましたが、国内で増加したことなどから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、国内や中南米、中国で減少したことなどにより減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同四半期の63%から60%となりました。

国内外別の売上については、国内は11.6%減収の26,348百万円、海外は7.7%減収の42,802百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上の減少や、為替の影響等による原価率の悪化により、前年同四半期に比べ73.0%減益の257百万円となりました。

② その他の事業

売上高は、ホームAVやFA機器の減少に加えて、CATV関連機器事業の譲渡の影響などにより、前年同四半期に比べ26.0%減収の14,169百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は20.6%減収の7,471百万円、海外は31.1%減収の6,698百万円となりました。

営業損益は、売上が減少しましたが、原価率の良化や、販売費及び一般管理費の減少により、前年同四半期の481百万円の損失から404百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、無形固定資産や棚卸資産、投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,797百万円減少し、277,989百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより3,523百万円増加し、60,316百万円となりました。棚卸資産は、3,498百万円増加し、53,319百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価の上昇等により2,149百万円増加し、9,069百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、12,383百万円減少し、53,673百万円となりました。

負債については、未払費用が3,124百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,430百万円減少し、191,567百万円となりました。

純資産については、保有株式の時価の上昇等により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末の191百万円のマイナスから、当第1四半期連結会計期間末には891百万円のプラスに転じましたが、当第1四半期連結累計期間

に親会社株主に帰属する四半期純損失2,035百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、86,422百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、38,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期の4,227百万円の収入から7,124百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少額が3,121百万円縮小したことや、売上債権の減少額が2,812百万円拡大したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ支出が1,286百万円減少し、9,168百万円の支出となりました。これは主に前年同四半期に定期預金の増加額が1,653百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入があったことなどにより、前年同四半期の1,970百万円の支出から1,415百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、6,113百万円です。当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日現在)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	372,223	—	91,731	—	26,288

(注) 平成29年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年7月31日付で資本準備金を7,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年3月31日)の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,030,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,042,200	3,670,422	—
単元未満株式	普通株式 150,436	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436	—	—
総株主の議決権	—	3,670,422	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式86株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	東京都文京区本駒込 2丁目28番8号	5,030,800	—	5,030,800	1.35
計	—	5,030,800	—	5,030,800	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,405	38,050
受取手形及び売掛金	66,056	53,673
商品及び製品	21,245	22,462
仕掛品	11,795	13,189
原材料及び貯蔵品	16,781	17,668
繰延税金資産	3,696	3,693
その他	16,798	16,025
貸倒引当金	△2,896	△1,993
流動資産合計	171,880	162,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	47,646
機械、運搬具及び工具器具備品	126,053	123,238
リース資産	3,574	6,226
その他	12,020	11,936
減価償却累計額	△148,591	△148,459
有形固定資産合計	40,835	40,587
無形固定資産		
のれん	438	427
ソフトウェア	16,187	15,444
ソフトウェア仮勘定	39,544	43,835
その他	624	610
無形固定資産合計	56,793	60,316
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	9,069
繰延税金資産	1,142	1,106
退職給付に係る資産	838	872
その他	3,428	3,322
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,278	14,319
固定資産合計	109,906	115,222
資産合計	281,786	277,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	60,720
短期借入金	※1 10,703	※1 10,805
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,033	※1 11,033
未払法人税等	1,305	626
未払費用	30,987	27,863
製品保証引当金	1,967	1,969
その他	20,529	21,571
流動負債合計	138,886	134,587
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,053
長期借入金	※1 2,500	※1 2,500
退職給付に係る負債	35,106	34,818
その他	3,449	4,609
固定負債合計	56,111	56,980
負債合計	194,997	191,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	28,984	26,949
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	163,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	891
繰延ヘッジ損益	—	△260
為替換算調整勘定	△59,149	△58,890
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△23,275
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△81,534
非支配株主持分	4,273	4,311
純資産合計	86,789	86,422
負債純資産合計	281,786	277,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	95,329	83,319
売上原価	78,485	68,253
売上総利益	16,844	15,066
販売費及び一般管理費	16,468	15,309
営業利益又は営業損失(△)	376	△243
営業外収益		
受取利息	123	51
受取配当金	36	34
為替差益	1,745	—
その他	150	47
営業外収益合計	2,054	132
営業外費用		
支払利息	164	168
為替差損	—	674
持分法による投資損失	57	58
その他	186	219
営業外費用合計	407	1,119
経常利益又は経常損失(△)	2,023	△1,230
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除売却損	65	30
投資有価証券売却損	9	—
事業構造改善費用	160	230
事業譲渡損	—	11
特別損失合計	234	271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,895	△1,501
法人税、住民税及び事業税	708	455
法人税等調整額	△87	84
法人税等合計	621	539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,274	△2,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,271	△2,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,274	△2,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	1,082
繰延ヘッジ損益	△519	△260
為替換算調整勘定	△9,371	328
退職給付に係る調整額	1,223	550
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△26
その他の包括利益合計	△9,080	1,674
四半期包括利益	△7,806	△366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,360	△404
非支配株主に係る四半期包括利益	△446	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,895	△1,501
減価償却費	6,399	4,559
事業譲渡損益(△は益)	—	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△509	△409
受取利息及び受取配当金	△159	△85
支払利息	164	168
固定資産除売却損益(△は益)	△41	30
投資有価証券売却損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,703	11,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,450	△3,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,029	△1,908
未払費用の増減額(△は減少)	△2,487	△3,089
その他	△1,187	2,184
小計	5,308	8,159
利息及び配当金の受取額	159	85
利息の支払額	△151	△168
法人税等の支払額	△1,089	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,653	—
固定資産の取得による支出	△9,043	△8,249
固定資産の売却による収入	306	—
投資有価証券の取得による支出	△18	△302
関連会社株式の取得による支出	—	△501
事業譲渡による支出	—	△118
その他	△46	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,454	△9,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,636	13
リース債務の返済による支出	△334	△314
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,717
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,770	274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,967	△355
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 41,026	※1 38,050

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金の内10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

短期借入金の内633百万円、1年内返済予定の長期借入金の内1,033百万円および長期借入金の2,500百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第1四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金の内10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

短期借入金の内633百万円、1年内返済予定の長期借入金の内1,033百万円および長期借入金の2,500百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	42,572百万円	38,050百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,546百万円	—
現金及び現金同等物	41,026百万円	38,050百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,191	19,138	95,329	—	95,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	105	802	907	△907	—
計	76,296	19,940	96,236	△907	95,329
セグメント利益(△損失)	952	△481	471	△95	376

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△153百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,150	14,169	83,319	—	83,319
セグメント間の内部 売上高または振替高	109	743	852	△852	—
計	69,259	14,912	84,171	△852	83,319
セグメント利益(△損失)	257	△404	△147	△96	△243

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去△174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等78百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(△損失)金額	3円46銭	△5円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額(百万円)	1,271	△2,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額(百万円)	1,271	△2,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,193	367,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円17銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△4	—
(うち支払利息(百万円))	(△4)	(—)
普通株式増加数(千株)	32,895	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月2日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 下 万 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 兼 社長執行役員 小谷進および当社最高財務責任者 川尻邦夫は、当社の第72期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。